

申請前に下記の項目「□」の箇所「✓」を入れて申請書類などが揃っているか、ご確認ください。

【交付対象者】

- 代表者が町内に住民登録（令和2年5月1日現在）を有する個人事業者、又は町内に本店を有する法人であること。
- 令和2年1月から同年6月までの期間のいずれかの1月における売上金額が前年同月の売上金額と比較して30パーセント以上減少していること。
- 町税（国民健康保険税を含む。）を完納していること。

【提出書類一覧】

（1）法人の場合

- 古座川町事業継続支援金交付申請書 兼 請求書
- 対象月の属する事業年度の直前の事業年度の確定申告書別表一の控えの写し
※收受日付印がおされていること。
- 法人事業概況説明書の控えの写し
- 令和2年1月～6月までの減収した月（対象月）の売上金額を示した帳簿等の写し
- 給付金振込先の預金通帳の写し（通帳の表面及び通帳を開いた1、2ページ目）
- 常時雇用従業員名簿（常時雇用する従業員数が10名以上の場合のみ）

（2）所得税の青色申告個人事業者の場合

- 古座川町事業継続支援金交付申請書 兼 請求書
- 令和元年分の確定申告書第一表の控えの写し
※收受日付印がおされていること。
- 所得税青色申告決算書の控えの写し
- 事業主の本人確認証明書の写し（運転免許証又はマイナンバーカード等）
- 令和2年1月～6月までの減収した月（対象月）の売上金額を示した帳簿等の写し
- 給付金振込先の預金通帳の写し（通帳の表面及び通帳を開いた1、2ページ目）
- 常時雇用従業員名簿（常時雇用する従業員数が10名以上の場合のみ）

（3）所得税の白色申告個人事業者又は町・県民税申告事業者の場合

- 古座川町事業継続支援金交付申請書 兼 請求書
- 令和元年分の確定申告書第一表の控え、又は令和2年度分の町民税・県民税申告書の控えの写し
- 事業主の本人確認証明書の写し（運転免許証又はマイナンバーカード等）
- 令和2年1月～6月までの減収した月（対象月）の売上金額を示した帳簿等の写し
- 給付金振込先の預金通帳の写し（通帳の表面及び通帳を開いた1、2ページ目）
- 常時雇用従業員名簿（常時雇用する従業員数が10名以上の場合のみ）